

2021年度採択 実行団体向け

社会的インパクト評価 オリエンテーション

一般財団法人CSOネットワーク



JANPIA

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

本講座の資料は、JANPIAの委託により、一般財団法人CSOネットワークの責任のもと、作成されました。
今田克司、千葉直紀、大沢望



- 本資料は、資金分配団体が実行団体に対して評価のオリエンテーションをおこなう際に参照・活用いただくために作られています。
- 本資料は、実行団体が事業を設計・実施する上で最低限実践して頂きたい内容を、事前評価を中心に説明しています。
- 本資料の使用は、任意です。
- 「本制度の社会的インパクト評価の概要」は、ハンドブック「休眠預金活用における社会的インパクト評価」を参照してください。



1. 事前評価で最低限押さえないこと
2. 「事業設計図」を中心に事業を企画する
3. 「事業設計図」を計画・進捗管理・成果の把握等に活かす

1. 事前評価で最低限押さえないこと
2. 「事業設計図」を中心に事業を企画する
3. 「事業設計図」を計画・進捗管理・成果の把握等に活かす

1. 事前評価で最低限押さえないこと



本制度では、必要最低限求められていることとして、以下の3点を必ず押さえてください。

- ① **社会課題や対象者のニーズを「事実」に基づいて確認しましょう**
- ② **「事業設計図」をつくり、多様な関係者の視点を取り入れて確認・合意しましょう**
- ③ **「事業設計図」をもとに「事業計画」をつくり、進捗管理や成果の把握、仮説検証の方法を明確にしましょう**

本講座のまとめとして、「休眠預金等活用制度で最低限押さえないこと」と「その理由」をおさらいしましょう。

休眠預金等活用制度で最低限押さえないこと

その理由

①

社会課題や対象者のニーズを「事実」に基づいて確認しましょう

事業実施者の思い込みを排除して、対象者のニーズにもとづく事業を企画するためです。

②

「事業設計図」をつくり、多様な関係者の視点を取り入れて検証しましょう

「事業設計図」は効果的な事業を企画・立案し、仮説を検証するための土台です。多様な関係者を巻き込んで内容を確認することは、客観性を高めるとともに、事業の主体者を増やすことにも役立ちます。

③

「事業設計図」をもとに「事業計画」をつくり、進捗管理や成果の把握、仮説検証の方法を明確にしましょう

関係者と合意された「事業設計図」にもとづいた事業計画、進捗管理や成果の把握方法の明確化は、仮説検証と事業の改善に有用だからです。